

横浜市 新たな広域連携促進事業概要

関係地方公共団体

提案市	横浜市、3,724,844人、437.56km ²
連携する市	川崎市、1,475,213人、143.01km ² 横須賀市、406,586人、100.82km ²
	鎌倉市、173,019人、39.67km ² 藤沢市、423,894人、69.56km ²
	逗子市、57,425人、17.28km ² 大和市、232,922人、27.09km ²
	町田市、432,348人、71.55km ² [人口は2015年国調]



提案・連携する市の特長

- ①東京都区部と隣接し、全国的にも大きな人口・経済規模を有する圏域
- ②市域を越えた連続性を有する圏域
- ③各市が共通する課題を内包した圏域
- ④変化の進み方に違いが見られる [2019年度調査報告p73：8市の特徴より]

提案概要

事業見積額(千円)

昨年度とりまとめた8市の連携により目指す3つの方向性(将来の脅威に対する備え、将来の機会を捉えるための備え、各市の保有する資源の有効活用・相互補完)をベースに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化したリスクや可能性といった視点を加え、具体的な連携施策の検討に必要な行政需要等のデータを収集・分析し、「8市の未来予測」として整理する。併せて、2040年頃に各市の中核を担う若手職員の勉強会を開催し、8市連携の具体策を検討し、これらに基づき市長会議で連携施策を決定、対外発信を行う。

10,000(千円)

取組内容

「8市の未来予測」の整理

先進事例・行政需要等のデータ収集・分析

将来の脅威に対する備え

(例: 行政機関の業務改善・効率化、災害対応等)

将来の機会を捉えるための備え

(例: 企業誘致、観光振興等)

各市の保有する資源の有効活用・相互補完

(例: 公共施設の相互利用、福祉サービスの相互利用等)



新型コロナウイルス感染症対策

「新しい生活様式」

(例: テレワーク推進、シェアオフィス、コワーキングスペースの提供等)

8市連携市長会議

これまでの取組実績や「8市の未来予測」等の報告と併せ、連携施策に係る意思決定及び対外発信

<会議構成のイメージ>

- ①報告(取組実績、8市の未来予測等)
- ②意見交換(各市の先進的取組)
- ③協議(連携施策)
- ④まとめ

若手職員勉強会

2040年頃に各市の中核を担う若手職員が集い、広域連携に対する意識醸成、基礎知識の習得及び職員間のネットワークを構築

<開催のイメージ>

- 第1回 基礎調査報告等を基に有識者等による講演
- 第2回 行政課題の洗い出し・解決策の考察
- 第3回 広域連携による解決手法を詳細検討

検討
協議



令和3年度 → 連携に向けた具体的協議
整い次第、連携事業・取組開始